

(様式1-4)

久慈市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	D - 20 - 1	地震・津波ハザードマップ等整備事業	市内	市	久慈市	直接	1/2	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) <18,000>	(13,500) 0 <13,500>			
11	D - 20 - 2	復興事業総合マネジメント事業	市内	市	久慈市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
13	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(久慈市) (一)野田長内 線 玉の脇	県	岩手県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: 金石市D-1-9まちづくり連携道路整備事業 (荒川) 流用額:[H24]28,330千円(国費23,372千円) 流用後交付対象事業費:1,670千円(国費1,378千 円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事 業(末崎～碓石) 流用額:[H24]1,670千円(国費1,378千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
15	D - 1 - 2	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(大崎本通 線)	久慈湊・大崎 地区	市	久慈市	直接	3/5	(77,000) 0 <77,000>	(77,000) <77,000>	(61,600) 0 <61,600>			
16	D - 1 - 3	久慈湊地区道路整備事業(湊源道線)	久慈湊地区	市	久慈市	直接	3/5	(46,000) 0 <46,000>	(46,000) <46,000>	(36,800) 0 <36,800>			
17	D - 1 - 4	元木沢地区道路整備事業	長内地区	市	久慈市	直接	3/5	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) <33,000>	(26,400) 0 <26,400>			
18	D - 1 - 5	玉の脇地区道路整備事業(玉の脇線)	長内地区	市	久慈市	直接	3/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
19	D - 1 - 6	中沢地区道路整備事業(中沢線)	久喜地区	市	久慈市	直接	3/5	(27,700) 0 <27,700>	(27,700) <27,700>	(22,160) 0 <22,160>			
20	D - 4 - 1	久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業	久慈湊・大崎 地区	市	久慈市	直接	2/3	(6,152) 0 <6,152>	(6,152) <6,152>	(5,126) 0 <5,126>			

21	D - 4 - 2	元木沢地区災害公営住宅整備事業	元木沢地区	市	久慈市	直接	2/3	(3,484) 0	(3,484)	(2,903) 0			
								<3,484>	<3,484>	<2,903>			
22	D - 4 - 3	玉の脇地区災害公営住宅整備事業	玉の脇地区	市	久慈市	直接	2/3	(2,345) 0	(2,345)	(1,954) 0			
								<2,345>	<2,345>	<1,954>			
23	D - 4 - 4	久喜地区災害公営住宅整備事業	久喜地区	市	久慈市	直接	2/3	(3,118) 0	(3,118)	(2,598) 0			
								<3,118>	<3,118>	<2,598>			
24	D - 20 - 3	避難路整備事業	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	1/2	(16,700) 0	(16,700)	(12,525) 0			
								<16,700>	<16,700>	<12,525>			
25	D - 20 - 4	津波避難施設整備事業(久慈湊・大崎地区)	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	1/2	(28,000) 0	(28,000)	(21,000) 0			
								<28,000>	<28,000>	<21,000>			
26	D - 20 - 5	津波避難施設整備事業(元木沢地区)	元木沢地区	市	久慈市	直接	1/2	(9,000) 0	(9,000)	(6,750) 0			
								<9,000>	<9,000>	<6,750>			
27	D - 20 - 6	津波避難施設整備事業(久喜地区)	久喜地区	市	久慈市	直接	1/2	(9,000) 0	(9,000)	(6,750) 0			
								<9,000>	<9,000>	<6,750>			
28	D - 20 - 7	防災拠点施設調査事業	市内	市	久慈市	直接	1/2	(10,007) 0	(10,007)	(7,505) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先及び流用額: D-6-1久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災家賃特別低減事業922千円(国費:H23補正予算691千円) D-6-2元木沢地区災害公営住宅東日本大震災家賃特別低減事業458千円(国費:H23補正予算343千円) D-6-3久喜地区災害公営住宅東日本大震災家賃特別低減事業352千円(国費:H23補正予算264千円)
								<10,007>	<10,007>	<7,505>			
29	D - 21 - 1	久慈湊・大崎地区污水管整備事業	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	1/2	(13,000) 0	(13,000)	(9,750) 0			
								<13,000>	<13,000>	<9,750>			
30	◆ D - 21 - 1 - 1	久慈湊・大崎地区污水管整備事業	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	4/5	(3,000) 0	(3,000)	(2,400) 0			
								<3,000>	<3,000>	<2,400>			
31	D - 21 - 2	元木沢地区污水管整備事業	元木沢地区	市	久慈市	直接	1/2	(8,000) 0	(8,000)	(6,000) 0			
								<8,000>	<8,000>	<6,000>			
32	◆ D - 21 - 2 - 1	元木沢地区污水管整備事業	元木沢地区	市	久慈市	直接	4/5	(2,000) 0	(2,000)	(1,600) 0			
								<2,000>	<2,000>	<1,600>			
38	D - 1 - 7	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(金刀比羅神社通り線)	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	3/5	(10,000) 0	(10,000) 0	(8,000) 0			
								<10,000>	<10,000>	<8,000>			

39	D - 1 - 8	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(土取場線)	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	3/5	(77,000) 0	(77,000) 0	(61,600) 0		
								<77,000>	<77,000>	<61,600>		
40	D - 1 - 9	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(久慈湊山岸線)	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	3/5	(10,300) 0	(10,300) 0	(8,240) 0		
								<10,300>	<10,300>	<8,240>		
41	D - 1 - ###	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(久慈湊大湊線)	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	3/5	(19,300) 0	(19,300) 0	(15,440) 0		
								<19,300>	<19,300>	<15,440>		
42	D - 1 - ###	玉の脇地区道路整備事業((仮称)玉の脇団地3号線)	長内地区	市	久慈市	直接	3/5	(27,000) 0	(27,000) 0	(21,600) 0		
								<27,000>	<27,000>	<21,600>		
43	D - 1 - ###	中沢地区道路整備事業((仮称)中沢2号線)	久喜地区	市	久慈市	直接	3/5	(66,600) 0	(66,600) 0	(53,280) 0		
								<66,600>	<66,600>	<53,280>		
47	D - 1 - ###	広美町地区道路整備事業(仮称長小通り2号線)	長内地区	市	久慈市	直接	3/5	(39,800) 0	(39,800) 0	(31,840) 0		
								<39,800>	<39,800>	<31,840>		
48	D - 1 - ###	大湊地区道路整備事業(仮称大湊北通り線)	夏井地区	市	久慈市	直接	3/5	(40,600) 0	(40,600) 0	(32,480) 0		
								<40,600>	<40,600>	<32,480>		
49	D - 20 - 8	復興まちづくり支援施設等整備事業	半崎地区	市	久慈市	直接	1/3	(38,590) 0	(38,590) 0	(25,726) 0		
								<38,590>	<38,590>	<25,726>		
50	◆ D - 20 - 8 - 1	復興まちづくり支援施設関連設備整備事業	半崎地区	市	久慈市	直接	4/5	(20,998) 0	(20,998) 0	(16,798) 0		
								<20,998>	<20,998>	<16,798>		
51	D - 20 - 9	夏井駅前・大湊地区復興まちづくり支援拠点整備事業	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	1/3	(24,183) 0	(24,183) 0	(16,122) 0		
								<24,183>	<24,183>	<16,122>		
							合計額	(787,877) 0	(787,877) 0	(615,097) 0	(0) 0	(0) 0
								<787,877>	<787,877>	<615,097>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	久慈市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

久慈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	D - 20 - 1	地震・津波ハザードマップ等整備事業	市内	市	久慈市	直接	1/2	(10,000)	10,000	(7,500)			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先及び流用額: D-5-1久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化 事業5,747千円(国費:H24予算4,310千円) D-5-2元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業 1,732千円(国費:H24予算1,299千円) D-6-1久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震 災家賃特別低減事業361千円(国費:H24予算270 千円) D-6-2元木沢地区災害公営住宅東日本大震災家 賃特別低減事業456千円(国費:H24予算342千円) D-6-3久喜地区災害公営住宅東日本大震災家賃 特別低減事業395千円(国費:H24予算296千円) 流用後交付対象事業費:1,309千円(国費:983千円)
11	D - 20 - 2	復興事業総合マネジメント事業	市内	市	久慈市	直接	1/2	(3,862)	(3,862)	(2,896)			
15	D - 1 - 2	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(大崎本通 線)	久慈湊・大崎 地区	市	久慈市	直接	3/5	(33,575)	(33,575)	(26,860)			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先及び流用額: D-5-1久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化 事業6,202千円(国費:H25補正予算4,961千円) D-5-2元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業 2,745千円(国費:H25補正予算2,196千円) D-5-3久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業 1,157千円(国費:H25補正予算925千円) D-6-1久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震 災家賃特別低減事業433千円(国費:H25補正予算 346千円) D-6-3久喜地区災害公営住宅東日本大震災家賃 特別低減事業279千円(国費:H25補正予算223千 円) 流用後交付対象事業費:22,759千円(国費:18,209 千円)
16	D - 1 - 3	久慈湊地区道路整備事業(湊源道線)	久慈湊地区	市	久慈市	直接	3/5	(16,425)	(16,425)	(13,140)			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先及び流用額: D-5-1久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化 事業7,657千円(国費:H25補正予算6,125千円) D-5-2元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業 3,965千円(国費:H25補正予算3,172千円) D-5-3久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業 3,945千円(国費:H25補正予算3,156千円) 流用後交付対象事業費:188,858千円(国費: 151,087千円)

54	D - 5 - 1	久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	2/3	(3,129) 0	(3,129)	(2,607) 0		
								<3,129>	<3,129>	<2,607>		
55	D - 5 - 2	元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業	元木沢地区	市	久慈市	直接	2/3	(3,050) 0	(3,050)	(2,541) 0		
								<3,050>	<3,050>	<2,541>		
56	D - 5 - 3	久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業	久喜地区	市	久慈市	直接	2/3	(2,263) 0	(2,263)	(1,885) 0		
								<2,263>	<2,263>	<1,885>		
57	D - 6 - 1	久慈湊・大崎地区東日本大震災特別家賃低減事業	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	1/2	(335) 0	(335)	(251) 0		
								<335>	<335>	<251>		
58	D - 6 - 2	元木沢地区東日本大震災特別家賃低減事業	元木沢地区	市	久慈市	直接	1/2	(550) 0	(550)	(412) 0		
								<550>	<550>	<412>		
59	D - 6 - 3	久喜地区東日本大震災特別家賃低減事業	久喜地区	市	久慈市	直接	1/2	(353) 0	(353)	(264) 0		
								<353>	<353>	<264>		
70	◆ D - 20 - 4 - 1	津波避難施設資機材整備事業(久慈湊・大崎地区)	久慈湊・大崎地区	市	市	直接	4/5	(1,696) 0	(1,696)	(1,356) 0		
								<1,696>	<1,696>	<1,356>		
71	◆ D - 20 - 5 - 1	津波避難施設資機材整備事業(元木沢地区)	元木沢地区	市	市	直接	4/5	(1,696) 0	(1,696)	(1,356) 0		
								<1,696>	<1,696>	<1,356>		
72	◆ D - 20 - 9 - 1	夏井駅前・大湊地区復興まちづくり支援拠点施設資機材整備事業	久慈湊・大崎地区	市	市	直接	4/5	(1,744) 0	(1,744)	(1,395) 0		
								<1,744>	<1,744>	<1,395>		
							合計額	(78,678) 0	(78,678)	(62,463) 0	(0) 0	(0) 0
								<78,678>	<78,678>	<62,463>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名	総合政策部政策推進課	担当者氏名	津内口 昌紀
市町村名	久慈市	電話番号	0194-52-2115(直通)	メールアドレス	m-tunaiguti@city.kuji.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。